

CHIBA BANK 2010

ミニ・ディスクロージャー誌

平成22年3月期 営業のご報告

1st

1st

お客さま第一主義+地域のトップバンク

千葉銀行のプロフィール 平成22年3月31日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内： 172店舗(本支店151、特別出張所5、出張所14、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備30,872か所 (うちコンビニATM「E-net」10,215か所、 セブン銀行との提携による共同ATM13,432か所、 ローソンとの提携によるATM6,964か所) 両替出張所3か所 海外： 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	4,217人
総資産	10兆1,940億円
預金	8兆8,052億円
貸出金	7兆1,583億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	連結12.80% 単体12.14%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト).....	2
頭取インタビュー.....	3
地域の皆さまとともに.....	5
平成22年3月期 業績のご報告.....	5
資産健全化と再生支援.....	7
トピックス.....	8
ちばぎんグループのCSR.....	9
財務諸表(連結).....	11
株式の状況.....	13
ちばぎんネットワーク.....	14

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)

(2009年4月～2011年3月)

計画のゴールである2011年に向け、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにしてまいります。

**地域の総合金融サービスグループとして、
着実に成長してまいります。**

主要課題Ⅰ

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

- 地域への円滑な資金供給、預金の安定的な取込み、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ります。
- 成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分します。

主要課題Ⅱ

強靱な経営態勢の構築

- 業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化を図るとともに、経費削減を進めます。
- コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化します。

主要課題Ⅲ

人材育成の強化

- 職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ります。

主要課題への取組みにあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動してまいります。

お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行



小川 まどかさん(インタビュアー)

(株)静岡第一テレビアナウンサーを経てフリーアナウンサーへ。
現在は日経CNBC 日経ウェリタストーク(CS)などで活躍中。

取締役頭取 佐久間 英利

新頭取としての1年を振り返って

小川 頭取就任からこれまでを振り返り、率直なご感想をお聞かせいただけますか。

佐久間 昨年3月の頭取就任時は、リーマンショック後の金融経済危機の最中で、企業にとって大変厳しい経営環境でした。

就任以来、多くのお客さまとお話する機会がありました。そのたびに当行への期待の大きさを痛感し、「お客さまとともにこの難局を乗り切っていく」と決意を新たにすることを記憶しています。

その後政府の景気対策の効果や新興国向けを中心とする輸出の増加などから、日本経済は持ち直しの動きを続けました。しかしギリシャの債務問題など世界経済には不安定な要素もありますので、地域のトップバンクとして、引き続き金融仲介機能の強化や地域経済の活性化に積極的に取り組んでいきます。

平成22年3月期決算について

小川 そのような経済状況の下、千葉銀行の平成22年3月期決算はいかがでしたか。

佐久間 金融環境の改善により債券関係損益が前期比大幅に改善したことなどから、業務純益は一般貸倒引当金繰入前で前期比195億円増加の

818億円となりました。また、信用コストの減少や株式等関係損益の改善から、経常利益は前期比469億円増加の534億円、当期純利益は248億円増加の362億円となりました。

さらに、連結自己資本比率は12.80%、連結Tier I 比率は11.39%と高い健全性を維持しています。配当金については、前年度と同額の年11円配当とするとともに、従来の千葉県の特産品等に加え、当行グループの金融商品も選択できるよう株主優待制度の拡充を図りました。

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)の進捗について

小川 中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)の折り返し地点となりました。初年度の成果をどのように評価されますか。

佐久間 初年度は各主要課題について着実に成果をあげることができたと評価しています。

地域への円滑な資金供給に積極的に取り組み、4,000先を超える法人・個人事業主のお客さまと新たに融資取引を開始することができたほか、住宅ローンの実行額は過去最高となりました。また、本部業務所管部が営業店での業務の実施状況をお客さま目線で把握し、事務の問題点の早

期発見と改善を行う態勢を構築しました。

さらに、新入行員一人一人に指導担当の先輩行員を指名し職場でのOJTの実効性を高めたほか、行員の経験年数に応じた融資・営業・事務など実践的なスキルの向上を図る研修も充実させました。これらの研修は、スキルの習得のみならず、行員のモチベーション向上にもつながりました。

営業戦略について

小川 営業面ではどのような取組みを進めておられますか。

佐久間 今後成長が見込まれる分野において、専門の担当者を本部に配置し、お客さまのサポート態勢を強化しています。

農業については、昨年4月より千葉県農業信用基金協会の保証制度を利用した貸出に取組んでいるほか、「アグリビジネスセミナー」を11月に開催し、農商工連携に対する補助金など各種支援制度を紹介しました。観光については、昨年12月に「千葉県観光ビジネス商談会」を開催し、県内の観光関連企業と国内外の旅行代理店とのビジネスマッチングを行いました。医療については、病院・診療所向けセミナーを開催し、医療ビジネスに関する情報を提供しました。

さらに、昨年10月に投資信託・保険・年金・信託といった資産運用に関わる業務や、事業承継・相続などを一元的に企画・推進する部署として「コンサルティング営業部」を設置し、お客さまの幅広いご相談にお応えする態勢を強化しました。グループ証券会社との連携強化を含め、今後も金融商品の充実やコンサルティング能力の向上を図っていきます。

千葉銀行の目指すもの

小川 千葉銀行はCSR(企業の社会的責任)を意識した活動に力をいれていますが、そのねらいをお聞かせ下さい。

佐久間 企業には、本来、業績向上を図ることに加え、従業員・顧客・環境など自らがかわるものに対する責任を積極的に果たすことが求められています。したがって、お客さまの支持を獲得し持続的な成長につなげていくためには、CSR活動を積極的に行うことが不可欠であると考えます。

昨年10月に「CSR推進室」を設置し、「未来を育む」をキーワードに「ひとを育む」「環境を育む」及び「産業を育む」社会貢献活動を進めています。

「ひとを育む」活動としては、県内の中学校3校において出張授業を行ったほか、昨年11月に「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」を設定し、県内の社会福祉活動を資金面から支援していくこととしました。「環境を育む」活動としては、長生郡白子町の保安林を新たに「ちばぎんの森(第3)」とし、植林や下草刈りなどの整備事業を開始しました。「産業を育む」活動としては、各種商談会を開催し、お客さまの販路拡大やビジネスマッチングにつながる場を提供しています。

小川 地域のトップバンクとしての地位をさらに確固たるものとするため、千葉銀行には何が求められるでしょうか。

佐久間 一つのところに止まらないこと、常に新しいことに挑戦することが必要だと考えています。首都圏の地方銀行として、常にメガバンクに匹敵するサービスを提供できるように、攻めの姿勢で新たな取組みを続け、多少リスクがあっても新たな一歩を踏み出すことを奨励する企業風土にしていきたいと思えます。

日本の総人口は減少に転じていますが、千葉県は依然として人口増加が続いています。このような恵まれた県のトップバンクとして、お客さま第一主義を徹底し、お客さまのニーズを多角的に捉え、本部・営業店が一体となってお客さまの事業拡大に貢献し、その結果として当行も成長することができればよいと考えています。

本日はありがとうございました。

平成22年3月期業績のご報告

損益の状況

資金利益や役員取引等利益は減少しましたが、債券関係損益の改善により、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前期比195億円増加し、818億円となりました。また、信用コストの減少や株式等関係損益の改善により、経常利益は前期比469億円増加の534億円、当期純利益は248億円増加の362億円となりました。

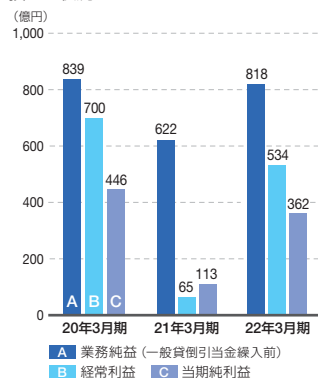
用語解説

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役員取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、この業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、損益計算書の中には記載されません。

損益の状況

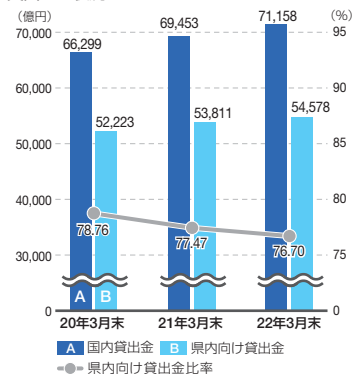


貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前期比1,704億円増加し、7兆1,158億円、県内向け貸出金は前期比766億円増加し、5兆4,578億円となりました。

なお、私募債やシンジケートローンなどにも積極的に対応し、平成21年度の私募債取組みは82件151億円となりました。

貸出金の状況

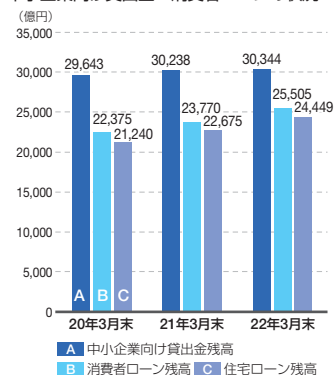


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

新規出店による営業地域の拡大効果や、お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前期比1,773億円増加し2兆4,449億円となりました。

また、金融円滑化に向けた取組みはもちろんのこと、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前期比106億円増加し3兆344億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



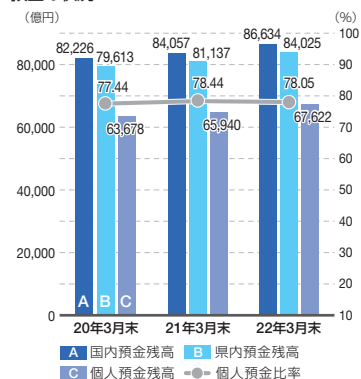
預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前期比1,681億円増加し、6兆7,622億円となりました。

給与振込・年金振込の口座数は前期末比3万件増加し、126万件となりました。

また、銀行本体で遺言信託及び遺産整理等の相続関連業務を取扱い、平成21年度は167件のお申込みをいただきました。

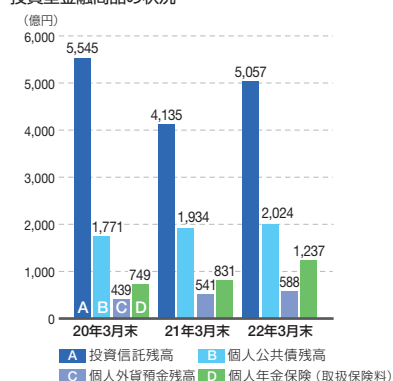
預金の状況



投資型金融商品の状況

株式相場の回復などにより、投資信託残高は前期比922億円増加し、5,057億円となりました。一方で、お客さまの資産運用ニーズに応じた商品提案を行った結果、個人年金保険の取扱保険料は、前期比406億円増加し、1,237億円となりました。

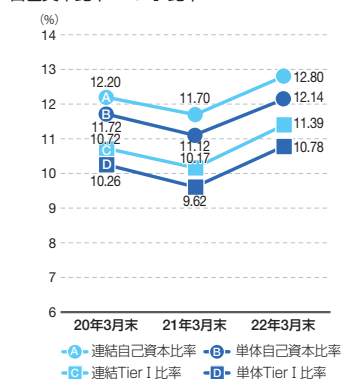
投資型金融商品の状況



自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎんグループ連結で12.80%、ちばぎん単体では12.14%となり、海外に拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I 比率は、連結で11.39%、単体では10.78%となりました。

自己資本比率・Tier I 比率



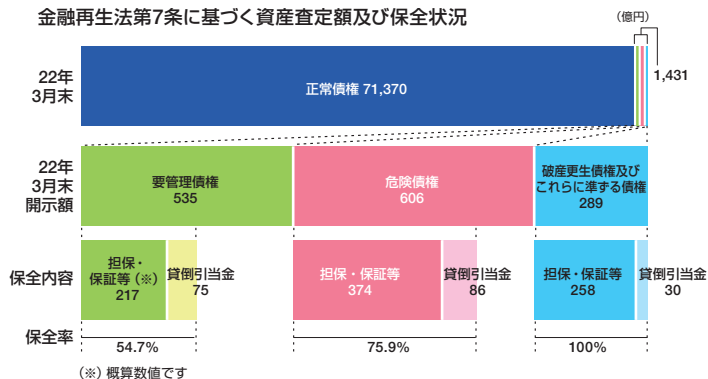
資産健全化と再生支援

■ 金融再生法開示債権の状況

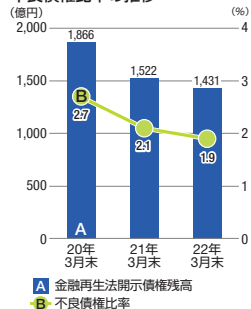
平成22年3月末時点の金融再生法開示債権は、前期比91億円減少し1,431億円となりました。また、不良債権比率も前期比0.2ポイント低下し1.9%となっています。

平成21年度には515先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうち42先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権比率の推移



※要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

※危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

中小企業金融円滑化法への取組みについて

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しております。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置付け、各種施策に積極的に取組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済金融情勢や雇用環境の下、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実施していきます。

■ 株主優待制度の拡充について

平成22年3月、平成19年11月に導入しました株主優待制度の優待内容を拡充しました。

株主さまにおかれましては、千葉県の特産品等の中からお好みに応じた品物をお選びいただける特産品コースのほか、当行及びグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待が受けられる金融コースのいずれか一つをお選びいただけます。



■ 「錦糸町支店」の リニューアルオープンについて

平成21年12月、JR総武線錦糸町駅近くに「錦糸町支店」をリニューアルオープンしました。

錦糸町支店では、LEDを使用した電飾ポス

ターケースの設置による消費電力の抑制や、屋上緑化によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

また、全自動貸金庫を新設したほか、バリアフリーに配慮し、店内エレベーターや多目的トイレを設置しました。

■ キャッシュカードをお持ちのお客さまに対する住宅ローンの一部繰上返済・金利変更のインターネット受付開始について

平成22年4月より、キャッシュカードをお持ちのお客さまに対する住宅ローンの一部繰上返済・金利変更のインターネット受付を開始しました。

従来、住宅ローンの一部繰上返済・金利変更をインターネットでお手続きしていただくためには、インターネットバンキング(ちばぎんマイアクセス)のご契約が必要でしたが、今回の取組みにより、住宅ローンご返済口座のキャッシュカードをお持ちのお客さまであれば、インターネットバンキングのご契約がなくてもお手続きできるようになりました。

なお、インターネットでのお手続きをご利用の場合、繰上返済手数料が店頭でのお手続きの半額となります。



HPリニューアルについて

平成22年1月より、当行のホームページを全面リニューアルしました。

お客さまが知りたい情報に効率的にアクセスできるよう、使いやすさ・見やすさの向上に重点を置き、「サイト内検索」機能や「文字サイズ変更」機能を追加しました。

また、お子さま向け金融コンテンツ「こどもちばぎん塾」のほか、カレンダーや時計機能が付いたデスクトップツールなど、ホームページをより楽しく便利にご利用いただける機能やコンテンツをご用意しました。

CSRとは

CSR(Corporate Social Responsibility)は「企業の社会的責任」と言われ、企業が事業活動をつうじて、社会・環境に配慮した経営に取り組むことで、全てのステークホルダー(利害関係者：お客さま、株主さま、地域社会、従業員)の皆さまに満足を与え、企業自体が持続的・永続的な発展を遂げていくことを目的としています。

当行グループでの取り組み

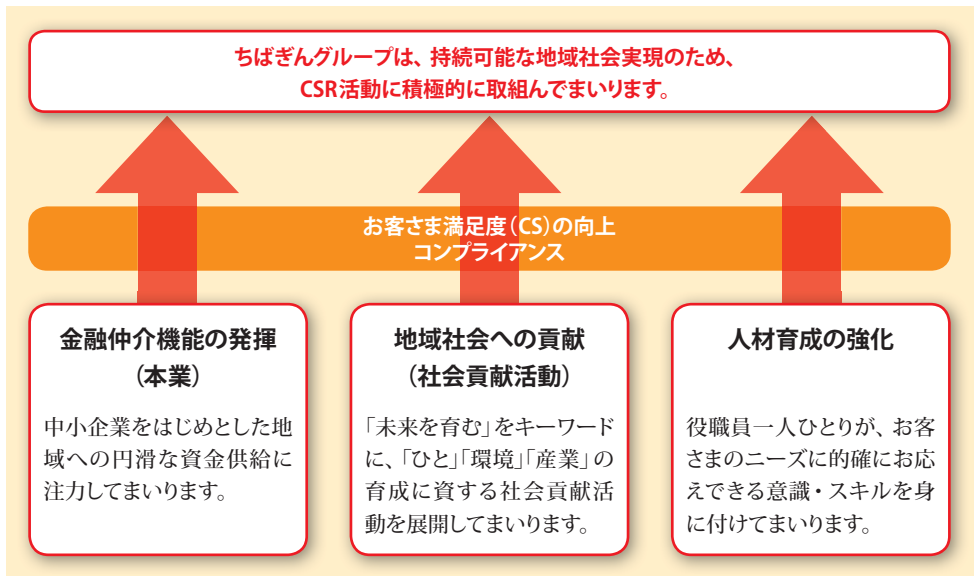
当行グループは地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一人ひとりが当事者として意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

グループCSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取り組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト



「未来を育む」社会貢献活動の展開

当行グループは、社会（地域）貢献をCSR重点項目の一つと位置付け、「未来を育む」をキーワードに「ひと」「環境」及び「産業」の育成に資する社会貢献活動を幅広く展開しています。

「ひと」の未来を育む活動

金融教育の地域への普及活動を地域金融機関である当行の社会的使命と位置付けるとともに、思いやりのある豊かな地域社会作りを応援してまいります。

- 次世代への金融教育の普及活動
- 民間による社会福祉活動への支援活動
- 文化・芸術・スポーツ部門への支援活動



地域のスポーツ振興支援



金融教育の普及活動

「環境」の未来を育む活動

地球温暖化問題を当行自身の問題と捉え、CO₂の排出量削減につながる活動を地域の皆さまと連携して取り組んでまいります。

- 地域のエネルギー使用量削減活動（お客さまの削減を支援、当行自身が削減）
- 地域の緑化活動
- 地域の美化活動



森林整備活動の「ちばぎんの森（第3）」



太陽光発電設備
（ちはら台支店）

「産業」の未来を育む活動

地域活性化問題を当行自身の問題と捉え、主な営業基盤である千葉県の産業の発展に寄与する活動を展開してまいります。

- 農業、観光等の千葉県産業に関する情報発信・魅力向上活動
- 各種ビジネスマッチング活動
- ベンチャー支援活動
- 産学連携支援活動



観光ビジネス商談会の開催



アグリビジネスセミナー
開催

■ 連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	(平成21年3月31日現在) (平成22年3月31日現在)		科 目	(平成21年3月31日現在) (平成22年3月31日現在)	
	平成21年3月末	平成22年3月末		平成21年3月末	平成22年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	330,336	370,500	預金	8,501,320	8,774,789
コールローン及び買入手形	37,000	69,500	譲渡性預金	153,668	191,226
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270	コールマネー及び売渡手形	53,050	41,062
買入金銭債権	56,308	47,492	売現先勘定	198,051	146,580
特定取引資産	392,404	310,517	債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
金銭の信託	28,618	28,959	特定取引負債	18,720	22,591
有価証券	1,893,075	1,977,849	借入金	248,189	106,025
貸出金	6,955,624	7,130,386	外国為替	436	214
外国為替	2,750	2,811	社債	40,000	40,000
その他資産	109,960	127,609	その他負債	93,845	94,257
有形固定資産	96,746	95,328	役員賞与引当金	40	56
建物	23,338	22,895	退職給付引当金	18,982	19,282
土地	65,712	65,551	役員退職慰労引当金	1,374	1,180
建設仮勘定	397	751	睡眠預金払戻損失引当金	962	957
その他の有形固定資産	7,297	6,130	ポイント引当金	623	1,119
無形固定資産	8,312	9,098	特別法上の引当金	35	27
ソフトウェア	5,954	6,420	繰延税金負債	57	38
その他の無形固定資産	2,357	2,678	再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
繰延税金資産	89,159	53,239	支払承諾	113,279	90,305
支払承諾見返	113,279	90,305	負債の部合計	9,525,255	9,655,866
貸倒引当金	△60,999	△58,404	(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	123,387	123,383
			利益剰余金	285,233	313,990
			自己株式	△1,219	△1,257
			株主資本合計	552,469	581,185
			その他有価証券評価差額金	△33,279	5,754
			繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
			土地再評価差額金	7,777	7,662
			為替換算調整勘定	△0	—
			評価・換算差額等合計	△27,340	11,277
			少数株主持分	12,541	13,135
			純資産の部合計	537,671	605,598
資産の部合計	10,062,926	10,261,464	負債及び純資産の部合計	10,062,926	10,261,464

■ 連結損益計算書 (単位: 百万円)

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	257,019	234,355
資金運用収益	181,312	162,456
貸出金利息	149,619	139,104
有価証券利息配当金	28,699	22,045
コールローン利息及び買入手形利息	204	179
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,822	437
その他の受入利息	868	647
信託報酬	5	1
役員取引等収益	39,650	39,644
特定取引収益	5,106	3,519
その他業務収益	5,712	5,006
その他経常収益	25,232	23,728
経常費用	247,620	177,484
資金調達費用	33,896	18,456
預金利息	23,506	12,722
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借入金利息	1,686	1,136
社債利息	655	761
その他の支払利息	2,204	2,702
役員取引等費用	14,298	14,759
その他業務費用	30,380	3,315
営業経費	87,046	87,982
その他経常費用	81,998	52,970
貸倒引当金繰入額	14,024	6,055
その他の経常費用	67,973	46,914
経常利益	9,399	56,870
特別利益	5,839	7,088
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	5,435	7,038
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	497	603
固定資産処分損	497	199
減損損失	—	403
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
法人税、住民税及び事業税	13,681	15,667
法人税等調整額	△ 11,729	9,442
法人税等合計	1,951	25,110
少数株主利益	396	666
当期純利益	12,392	37,579

【平成22年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 31,343百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,134百万円、延滞債権額は82,173百万円、3カ月以上延滞債権額は3,561百万円、貸出条件緩和債権額は50,055百万円、ならびにその合計額は143,926百万円であります。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 12.80%
- 有形固定資産の減価償却累計額 93,877百万円
- 1株当たりの純資産額 662円90銭
- 担保に供している資産として、特定取引資産、有価証券、貸出金合計額 1,114,512百万円
- 1株当たり当期純利益金額 42円4銭

株式の所有者別状況

平成22年3月31日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	2	9	0.00	
金融機関	125	411,695	46.22	
金融商品取引業者	44	18,361	2.06	
その他の法人	1,374	128,522	14.43	
外国法人等	個人以外	456	207,317	23.30
	個人	—	—	—
個人その他	26,328	124,585	13.99	
計	28,329	890,489	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は5,032,087株となっております。

2. 自己株式1,778,991株は「個人その他」に1,778単元、単元未満株式に991株含まれております。なお、自己株式1,778,991株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,777,991株です。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権： 毎年3月31日

期 末 配 当： 毎年3月31日

中 間 配 当： 毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成22年3月31日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	64,750	7.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	43,050	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,599	4.08
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	17,791	1.98
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	14,155	1.58

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
以上保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)から千葉県の特産品等または当行及びちばぎんグループの金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポンのいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有株数	1,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	千葉県の特産品等 3,000円相当または 株主優待クーポン1枚	千葉県の特産品等 6,000円相当または 株主優待クーポン2枚


*金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。

- 1 定期預金1年もの店頭表示金利0.2%上乘せ(1枚につき1回限り500万円が上限)
- 2 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
- 3 遺言信託引受承諾手数料20%割引
- 4 中央証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき10,000円が上限)
- 5 ちばぎん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき10,000円が上限)



コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	3か所(千葉・柏・船橋)
ローンプラザ	4か所(千葉中央・幕張・柏・船橋)



店舗・ATM情報の詳細は左記コードからアクセスして下さい。

平成22年3月31日現在

店舗数

県内	155店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所12店舗、仮想店舗2店舗)
県外	17店舗(東京都12店舗、大阪府1店舗、埼玉県2店舗、茨城県2店舗)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	1か所(上海)

両替出張所	3か所
自行店舗外現金自動設備	261か所(うち、県内259か所)
コンビニATM「E-net」	10,215か所(うち、県内587か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	13,432か所(うち、県内815か所)
ローソンとの提携によるATM	6,964か所(うち、県内286か所)

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成22年6月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

